

## 9 公社事業対策特別委員会における金子正江県議の質疑

2016年12月20日

Q．金子委員

- 1 埼玉新都市交通に何点か伺いたい。集客力の強化について、具体的にどのようなことを検討しているのか。
- 2 付帯事業収入の漸減傾向が続いているが課題は何か。
- 3 沿線の人口が増加しているが、朝夕の増便や、始発を早めたり、終電を遅らせたりするなどの対応はできないか。
- 4 通学定期の割引率を上げられないか。
- 5 駅設備について、エレベーターが2駅で利用開始されたとあるが、今後の計画はどうなっているか。トイレの設置についても、整備計画はどうなっているか。
- 6 農林公社に伺いたい。参考資料3-1農地中間管理事業について、担い手のいない地域等においては、新たな担い手を確保するため、企業等を対象に含め広報を行うということだが、具体的にはどういうことか。
- 7 青年就農給付金は45歳未満の方が対象で、年間150万円を5年以内で給付が受けられるが、新規就農者で45歳を数か月過ぎて、この給付が受けられないという人がいた。県内の農家就農を充実することであれば、就農意欲がある人の給付を受けられるような緩和策が必要だと思うが、就農者への支援について考えを聞きたい。

A．埼玉新都市交通（株）代表取締役社長

- 1 集客力の強化については、選ばれる鉄道になる取り組みとしてお答えする。現在使っていただいているお客様はもとより、今後移り住んでくる人のためにも、駅がきれい、すばらしい車両であるなど、良いイメージを持って住んでもらうことが大事である。転居して

もらう取り組みとして、会社の新たなイメージを積極的に発信している。

- 2 付帯事業については、新聞やたばこの売上げ減少、近隣にコンビニが設置されたことによる売店の売上げ減少、周辺の駐車場利用料が安くなったことによる競争力の低下などがある。これに対し、大宮駅への楽天BOXの導入なども行っている。付帯事業は今年度底を打った状況である。小さな部分ではあるが、経営にとって大事なところであるので、いろいろな知恵を出しながら、付帯事業の活性化につなげていきたい。
- 3 ダイヤ改正については、朝ラッシュ時の増便や、今年3月に終電の丸山駅止まりを内宿駅まで延ばすなど、お客様の動向に沿った形で、少しでも利便性向上が図れるよう取り組んでいる。
- 4 JRや大手私鉄に比べると初乗りは高いが、中小私鉄レベルで考えると、決して高いレベルではない。通学定期の割引率については、財政再建途上であり、変更は厳しい状況であることを御理解いただきたい。
- 5 エレベーターについては、自治体にも努力いただき、未設置は吉野原、志久、伊奈中央の3駅となっている。実施しやすいところから整備しているため、難工事の駅が残っている。現在、加茂宮、東宮原、今羽、吉野原の4駅にはトイレがない。引き続き自治体と相談しながら進めていく。

A．（公社）埼玉県農林公社理事長

- 6 地域の担い手に農地を集積することを基本としているが、地域で担い手が見つけれないようなところでは、企業などに結び付けを図っている。

## A．農業政策課長

7 新規就農支援についてであるが、できるだけきめ細かく行ってまいりたい。そうした中で、青年就農給付金制度については、国の要綱に基づいて運用しているところである。年齢要件としては45歳未満を原則としている。ただ原則となっているので、例えば、災害で就農予定時期がずれ込んでしまった場合や、高齢化が著しい地域で農業後継者が他にいない場合など特別な場合は認められる場合がある。これらは国の要綱に基づく給付金制度の運用であり、今後とも制度の趣旨を踏まえつつ、国と協議を行うなど、可能な限り柔軟に対応していきたい。また、今後の新規就農者の実情などを国へ丁寧に説明し、原則45歳未満という要件の緩和について、国へ要望していく。

## Q．金子委員

- 1 付帯事業は収入源としては重要である。楽天BOXを設置したとのことであるが、新たなビジネスモデルの構築がこれに当たるのか。
- 2 高齢化が進み、駅舎などの設備については利用者に優しいものを整備すべきである。自治体が意思を示さないと進まないのではなく、会社が主体として計画を立てる必要があるのではないか。
- 3 企業を対象とするだけでなく、担い手として認定農業者を育成、確保することが重要ではないか。
- 4 給付金について、国の制度と言っているが、意欲のある農業者が、若干年齢が過ぎてしまって対象にならないというのは非常に残念である。県が主体的に検討すべきという姿勢を持つべきと思うがいかがか。

## A．埼玉新都市交通（株）代表取締役社長

- 1 付帯事業は、収入としては小さいが、今後大事になってくる。鉄道事業がいずれ頭打ちになる中で、経営を支えるものになると考えている。新たなビジネスモデルということでは、楽天BOXもその1つである。また高架下の開発も手掛けているが、全てJRの用地であり、その中でどういうふうに行えるか検討している。不動産業者からも情報収集をしている。今年度付帯事業収入は底打ちしたが、これに満足せず、今後の課題として取り組んでいく。
- 2 利用者に優しい鉄道として、高齢者の方にも使いやすい設備の整備を進めている。現在財政再建中であり、経営安定化協定の中で、エレベーターは自治体の負担で整備することになっている。自治体にお任せというのではなく、できることは会社としてもやって、一緒になって取り組んでいく。トイレの設置についても、用地の確保で積極的にJRと交渉するなど、前向きに進むよう尽力していく。

## A．（公社）埼玉県農林公社理事長

- 3 担い手育成は大変大事な課題である。農地中間管理事業を実施した地域で、認定農業者がいなかった地域でも、農地をまとめることで認定農業者が見つかった事例もある。この事業を進める中で、担い手の育成についてもしっかり取り組んでいきたい。

## A．農業政策課長

- 4 県としては、就農の相談窓口から担い手となるまで切れ目ない支援を通じて、埼玉県を担う人材を確保・養成していきたいと考えている。就農相談窓口を平成16年9月から設けているが、平成28年8月末までに1万2、

205件の相談に応じてきている。相談者のほとんどは非農家の出身であることから、農業技術の研修先や農地制度、制度資金の説明もしている。県独自の取組としては、農業大学校があるが、農業高校と連携して、一緒に地域で協議会を作り、農業高校の生徒の中から特に埼玉農業の将来を担いたいという方に農業大学校に来ていただくような取り組みも行っている。また就農支援セミナー、農業法人見学会も進めており、明日の農業担い手育成塾を県内に20か所設置して研修をしている。このように総合的な取組を通じ、担い手を育成していきたい。

A．農林部長

4 県独自で対策を講じることは厳しい財政状況の中では難しいが、引き続き国へ45歳の要件緩和を要望していくとともに、今後の研究課題にさせていただきたい。

Q．金子委員

青年就農給付金について、全て緩和するのではなく、その人の条件や事情があった場合にケースバイケースで柔軟に考えたらどうかと思うがいかが。

A．農林部長

可能な限り実情に応じて弾力的に運用できるよう、国への要望を行っていくので御理解いただきたい。